

令和8年2月6日

大学院農学研究院基盤研究部門農業経済学分野 開発経済学研究室・助教の公募について

1. 募集職名・人員：助教（テニュアトラック）・1名（付記1参照）
2. 所属：（雇入れ直後）北海道大学 大学院農学研究院 基盤研究部門 農業経済学分野
開発経済学研究室（付記2参照）
（変更の範囲）大学の定める場所
3. 職務内容：（雇入れ直後）大学院農学研究院、農学院及び農学部に係る教育・研究業務
（変更の範囲）大学の定める業務
4. 担当科目：大学院農学院及び農学部における専門分野に関する講義、実験、演習科目及び
全学教育科目など（付記3参照）
5. 応募資格
 - （1）博士の学位を有すること。
 - （2）開発途上国における農業発展に関する研究領域に関連し、かつ計量経済学的手法を用いた優れた研究業績を有すること（付記4参照）。
 - （3）当該研究室で担当する学科目に関連する教育指導を日本語及び英語で行う能力を有すること。
 - （4）採用予定日に着任できること。
6. 応募書類（各2部、ただし（4）はPDFファイルを1部）
 - （1）履歴書（所定の様式）※
 - （2）研究業績目録（所定の様式）※
 - （3）研究業績内容の分類とその要約（自らの研究業績を踏まえ、業績番号を引用する形式で作成して下さい。日本語で1,000字程度または英語で800語程度）
 - （4）学術論文の別刷等
（研究業績目録の（1）学術論文・学術書の以下の項目に記載した業績番号に対応した名称のPDFファイルを、USBメモリ等の電子媒体に収録して提出。ただし学術書などPDFファイル変換が困難で電子媒体に収録できなかった分は別刷（コピーも可）を各2部提出。）
 - 1) 学術書（自己による執筆部分。ただし、書籍の大半が自己による執筆等の場合には、現物のみでも可）
 - 2) 審査制度のある原著論文
 - 3) 2)以外の原著論文（大学の紀要、研究所・試験場等の研究報告等）
 - 4) 審査制度のある、その他の学術論文（A 総説、B プロシーディング）
 - （5）これまでの教育指導経験（英語での教育指導経験を含む）と、着任後の教育に対する抱負（日本語で1,000字程度または英語で800語程度）
 - （6）着任後の研究に対する抱負（日本語で1,000字程度または英語で800語程度）
 - （7）応募者についての照会が可能な方、2名の連絡先（氏名、所属、電話、E-mailアドレス）

※履歴書及び研究業績目録の様式については、本研究院HPから取得して下さい。

(本研究院 HP) <https://www.agr.hokudai.ac.jp/i/subscription>

研究業績目録の様式で(1) 学術論文・学術書の業績の順は上記の通り入れ替えてください。

男女問わず、出産・育児・介護・病気などの理由により、研究活動に中断や遅延が生じた場合、その期間を履歴書に記載することができます。業績審査において相応の配慮をします。

なお、候補者を選考する過程で、候補者に対する面接を実施することがあります。ただし、対面での面接にかかる旅費等は支給しません。また、原則として応募書類は返却いたしません。応募書類は目的以外には一切使用しません。

7. 応募期限 令和8年3月5日(木) (必着)

8. 採用予定日 令和8年7月1日

9. 応募書類提出先 〒060-8589 札幌市北区北9条西9丁目

北海道大学 大学院農学研究院

人事委員会 委員長 久保 友彦

Tel:011-706-3350 (農学・食資源学事務部人事担当)

(書類は、封筒に『農業経済学分野 開発経済学研究室 助教応募』と朱書きして、簡易書留またはそれに準ずる送付・授受記録が残る方法でお送り下さい)

10. 問い合わせ先 〒060-8589 札幌市北区北9条西9丁目

北海道大学 大学院農学研究院 基盤研究部門

農業経済学分野 坂爪 浩史 (分野主任)

Tel: 011-706-2457

E-mail: sakazume@agr.hokudai.ac.jp

11. 待遇

(1) 試用期間 あり(3ヶ月)

(2) 給 与 国立大学法人北海道大学年俸制教員給与規程による

(3) 勤務形態 同意に基づく専門業務型裁量労働制または固定労働時間制を適用
国立大学法人北海道大学職員労働時間、休憩、休日及び休暇規程による
専門業務型裁量労働制の場合: 1日に7時間45分労働したものとみなす
固定労働時間制の場合: 勤務時間 8時30分~17時00分
休憩時間 12時15分~13時00分
時間外労働 有

(4) 健康保険等 文部科学省共済組合、厚生年金、労災保険、雇用保険加入

(5) 女性教員支援 補助人材の雇用経費を補助する制度あり(付記5参照)

12. 募集者の名称 国立大学法人 北海道大学

13. 受動喫煙防止措置の状況 特定屋外喫煙場所を除き、敷地内禁煙

14. その他

北海道大学では、「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言」を公表し、多様な人材による教育・研究活動の積極的な推進に努めています。

また、すべての構成員がその能力を最大限に発揮できる環境作りにも取り組んでいます。

北海道大学ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言 WEB ページ

URL: <https://diversity.synfoster.hokudai.ac.jp/statement/>

付 記

1. 採用された場合、任期は5年とし、審査により再任可。再任の任期は5年とし、再任の審査は1回を限度とします。なお、任期満了までにテニユア審査を経て任期の定めのない助教となることが可能です。テニユア審査は、再任後にも受けることが可能です。
2. 本公募の教員は、北海道大学 大学院農学研究院基盤研究部門 農業経済学分野に属します。農業経済学分野は現在5研究室（農業環境政策学、農業経営学、開発経済学、協同組合学、食料農業市場学）によって構成されています。開発経済学研究室では、主に開発途上国の農業発展に関する理論的・実証的分析に関する教育・研究を行っています。分析手法として、フィールド調査データまたは公的統計データに基づく計量経済学的手法を用いています。また、本研究室は「先進農学フロンティア特別コース」（英語特別コース）に参加しており、英語での教育指導も行っています。
3. 開発経済学研究室では、下記の科目を担当しており、本公募の教員にはこれらの科目の一部を単独または分担して担当していただく予定です。
 - ① 大学院農学院における科目
農学研究Ⅰ・Ⅱ、農学演習Ⅰ・Ⅱ、開発経済学特論など
 - ② 農学部における科目
開発経済学、ミクロ農業経済学、農業技術移転論、応用計量経済学、農業経済学概論、農業経済学実験Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、卒論演習、卒業論文など
 - ③ 全学教育における科目
一般教育演習など
4. 開発途上国における農業発展に関する研究に取り組み、かつ計量経済学的手法を用いた優れた研究業績を有する方を求めます。開発途上国における栄養面も含めた食料消費に関する課題に取り組んでいる方を望みます。また、外部資金の獲得実績があることが望ましく、今後も積極的に外部資金の獲得に努めることを望みます。
5. 本学ダイバーシティ・インクルージョン推進本部では、別紙のとおり補助人材の雇用経費を補助する事業の他、様々な取り組みを実施しています。（令和7年度実績）
URL: <https://www.dei.hokudai.ac.jp/>

参考：北海道大学全体における職位別年間給与の分布状況等は、以下のURLにて公表しています。

URL: <https://www.hokudai.ac.jp/news/2025/06/post-1941.html>

別紙

1. 研究活動とライフイベント両立のための補助人材支援

| 支援対象 | 女 | 男 | 支援上限額（半年） |
|--|---|---|-----------|
| 1か月以上の産前・産後休暇・育児休業を取得する研究者 （支援対象期間：出産予定日の2か月前から） | ○ | | 45万円 |
| 2か月以上の育児休業を取得する研究者 （支援対象期間：育児休業の開始日の1か月前から） | | ○ | |
| 1か月以上の介護休業を取得する研究者 | ○ | ○ | |
| 有機溶剤健康診断、特定化学物質健康診断または電離放射線健康診断が義務付けられている妊娠中の研究者で、当該健康診断に係る特定の実験を自身で担うことができないために研究との両立が困難な者 | ○ | | 25万円 |
| 単身又は共働きで、小1以下の子の育児を行っている、またはその予定があり、研究との両立が困難な研究者 （本人、あるいは本人とパートナー（フルタイムで勤務）のみで育児を担っている者） | ○ | ○ | 40万円 |
| 日常的に家族の介護・看病で研究との両立が困難な研究者（支援対象者の定期的な通院等により研究活動とライフイベントの両立に制約が大きい場合でも本プランが適用になる場合あり） | ○ | ○ | |
| その他、自身のライフイベントにより特に研究との両立が困難と認められる研究者 | ○ | ○ | |

2. 研究活動と女性リーダー活躍の両立のための補助人材支援

| 支援対象 | 女 | 男 | 支援上限額 |
|---|---|---|--------------------|
| ◆女性リーダー活躍支援 ・本学の女性の教授・准教授（特任教員含む） ・特に、大学の管理運営や社会貢献等、学内外の要職*1を務めることに伴う業務等によって研究時間を十分に確保することが困難な研究者 | ○ | | 180万円 （4月～翌年2月） |

*1「要職」…本学もしくは部局執行部における役職（副学長、副理事、総長補佐、研究院長、副研究院長、評議員、代議員等）、日本学術会議や学会における役職（理事長・理事、委員会・分科会委員、連携会員、委員長・副委員長等）、国・地方自治体等の審議会委員等における職とし、年単位の長期にわたり務める必要があり継続的に業務負担が生じる職、他機関等からの依頼や選出によって任命される職を指す。